

## 令和5年度 土幌町公共下水道事業特別会計予算

令和5年度土幌町公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ153,192千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、「第2表地方債」による。

令和5年3月3日 提出

土 幌 町 長      高   木   康   弘

第1表 歳入歳出予算

歳入 単位：千円

款	項	金 額
1. 分担金及び負担金		2, 5 0 0
	1. 下水道工事負担金	2, 5 0 0
2. 使用料及び手数料		5 8, 5 0 0
	1. 使用料	5 8, 5 0 0
3. 国庫支出金		1 1, 0 0 0
	1. 国庫補助金	1 1, 0 0 0
4. 財産収入		1
	1. 財産売却収入	1
5. 繰入金		7 1, 1 8 9
	1. 他会計繰入金	7 1, 1 8 9
6. 繰越金		2, 0 0 0
	1. 繰越金	2, 0 0 0
7. 諸収入		2
	1. 延滞金	1
	2. 雑入	1
8. 町債		8, 0 0 0
	1. 町債	8, 0 0 0
歳 入	合 計	1 5 3, 1 9 2

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 下水道経営費		96,356
	1. 下水道経営費	96,356
2. 下水道事業費		16,729
	1. 下水道施設費	16,729
3. 公債費		40,007
	1. 公債費	40,007
4. 予備費		100
	1. 予備費	100
歳 出 合 計		153,192

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	債 還 の 方 法
下水道事業債 公営企業会計適用債	8,000 ( 8,000 )	普通貸借又 は証券発行	年5.00%以内	償還期間、償還方法は借入先の融通条件による。但し町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	2,500	1,800	700
2. 使用料及び手数料	58,500	58,500	0
3. 国庫支出金	11,000	24,500	△13,500
4. 財産収入	1	100	△99
5. 繰入金	71,189	68,727	2,462
6. 繰越金	2,000	2,000	0
7. 諸収入	2	2	0
8. 町債	8,000	66,500	△58,500
歳入合計	153,192	222,129	△68,937

(歳 出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 下水道経営費	96,356	86,845	9,511	6,000	8,000	21,954	60,402
2. 下水道事業費	16,729	117,100	△100,371	5,000		11,729	
3. 公債費	40,007	18,084	21,923			40,007	
4. 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	153,192	222,129	△68,937	11,000	8,000	73,690	60,502

## 2 歳 入

### 1 款 分担金及び負担金

#### 1 項 下水道工事負担金

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 下水道工事負担金	2,500	1,800	700	1. 下水道工事負担金	2,500	下水道施設移設工事負担金
計	2,500	1,800	700			

### 2 款 使用料及び手数料

#### 1 項 使用料

1. 下水道使用料	49,700	49,700	0	1. 下水道使用料	49,700	下水道使用料
2. 集落排水使用料	8,800	8,800	0	1. 集落排水使用料	8,800	集落排水使用料
計	58,500	58,500	0			

### 3 款 国庫支出金

#### 1 項 国庫補助金

1. 下水道事業費国庫補助金	5,000	24,500	△19,500	1. 下水道事業費補助金	5,000	社会資本整備総合交付金
2. 農村整備事業補助金	6,000	0	6,000	1. 農村整備事業補助金	6,000	農業集落排水事業補助金
計	11,000	24,500	△13,500			

### 4 款 財産収入

#### 1 項 財産売払収入

1. 物品売払収入	1	100	△99	1. 物品売払収入	1	不用品売払収入
計	1	100	△99			

1 款 分担金及び負担金  
 2 款 使用料及び手数料  
 3 款 国庫支出金  
 4 款 財産収入

5款 繰入金  
6款 繰越金  
7款 諸収入  
8款 町債

単位：千円

5款 繰入金

1項 他会計繰入金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 一般会計繰入金	71,189	68,727	2,462	1. 一般会計繰入金	71,189	下水道事業債償還利子繰入金 3,277 下水道事業債償還元金繰入金 36,730 公共下水道事業に対する繰入金 22,572 集落排水事業に対する繰入金 8,610
計	71,189	68,727	2,462			

6款 繰越金

1項 繰越金

1. 繰越金	2,000	2,000	0	1. 繰越金	2,000	前年度繰越金
計	2,000	2,000	0			

7款 諸収入

1項 延滞金

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	下水道使用料及び集落排水使用料延滞金
計	1	1	0			

7款 諸収入

2項 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入金
計	1	1	0			

8款 町債

1項 町債

1. 下水道事業債	8,000	66,500	△58,500	1. 下水道事業債	8,000	公営企業会計適用債
計	8,000	66,500	△58,500			



# 3 歳 出

## 1 款 下水道経営費

## 1 項 下水道経営費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国道支出金	地方債	その他					
1. 一般管理費	16,957	15,535	1,422		8,000	2,800	6,157	2. 給料	3,052	一般職給（1人）	
(特定財源の内訳) (繰)公共下水道事業に対する繰入金 (債)公営企業会計適用債					8,000	2,800		3. 職員手当等	1,813	一般職手当 退職手当組合負担金	1,721 92
								4. 共済費	1,081	職員共済組合負担金 職員福祉協会負担金 職員公務災害補償基金納付金	1,063 3 15
								8. 旅費	97	普通旅費	
								10. 需用費	206	印刷製本費	
								11. 役務費	181	下水道使用料口座振替手数料	
								12. 委託料	1,317	健康診断委託料 公営企業会計移行業務委託料	17 1,300
								18. 負担金補助及び交付金	9,110	日本下水道協会負担金 日本下水道協会北海道支部負担金 諸会議等負担金 北海道自治体情報システム協議会負担金	62 28 20 9,000
								26. 公課費	100	消費税	
2. 下水道管理費	55,123	50,377	4,746			8,044	47,079	10. 需用費	17,120	消耗品費 電気料 水道料 修繕料	100 11,659 361 5,000
(特定財源の内訳) (財)不用品売払収入 (繰)公共下水道事業に対する繰入金						1 8,043					

1 款 下水道経営費

1 款 下水道経営費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
								11. 役務費	2,470	運搬料 1,848 電話料 312 火災保険料 310
								12. 委託料	34,278	終末処理場維持管理委託料 21,780 自家用電気工作物保安管理委託料 212 電気計装設備点検委託料 952 消防用設備保守点検委託料 132 下水道管理システム委託料 520 芝刈委託料 189 管内カメラ調査止水委託料 3,750 放流水等分析検査委託料 1,573 脱水汚泥処分委託料 4,950 特定悪臭物質分析委託料 220
								13. 使用料及び賃借料	280	放流管使用料 264 放送受信料 16
								14. 工事請負費	675	下水道施設工事
								17. 備品購入費	300	施設備品購入費
3. 集落排水管理費	24,276	20,933	3,343	6,000		11,110	7,166	10. 需用費	7,390	消耗品費 128 電気料 2,523 水道料 39 修繕料 4,700
(特定財源の内訳)								11. 役務費	1,278	運搬料 977 電話料 216 浄化槽定期検査手数料 42 使用料口座振替手数料 30 火災保険料 13
(分) 下水道施設移設工事負担金						2,500				
(国) 農業集落排水事業補助金				6,000		8,610				
(繰) 集落排水事業に対する繰入金										

								12. 委託料	12,088	処理施設維持管理委託料 1,914 自家用電気工作物保守管理委託料 65 消防用設備保守点検委託料 17 電気計装設備点検委託料 476 放流水等分析試験委託料 116 集落排水施設維持管理適正化計画策定委託料 7,000 管路台帳修正委託料 2,500
								14. 工事請負費	3,500	集落排水工事
								18. 負担金補助及び交付金	20	農業集落排水協会負担金
計	96,356	86,845	9,511	6,000	8,000	21,954	60,402			

2 款 下水道事業費

1 項 下水道施設費

1. 下水道施設費	16,729	117,100	△100,371	5,000		11,729	0	8. 旅費	264	普通旅費
(特定財源の内訳) (国)社会資本整備総合交付金 (繰)公共下水道事業に対する繰入金				5,000		11,729		12. 委託料	12,000	調査設計委託料
								14. 工事請負費	2,000	下水道施設工事
								21. 補償補填及び賠償金	100	工事支障物件移転補償費
								22. 償還金利子及び割引料	2,365	国庫補助金返還金
計	16,729	117,100	△100,371	5,000		11,729	0			

1 款 下水道経営費  
2 款 下水道事業費

3款 公債費  
4款 予備費

単位：千円

3款 公債費

1項 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
1. 元金	36,730	14,828	21,902			36,730	0	22. 償還金 子及び割 引料	36,730	長期債償還元金
(特定財源の内訳) (繰)下水道事業債償還元金繰入金						36,730				
2. 利子	3,277	3,256	21			3,277	0	22. 償還金 子及び割 引料	3,277	長期債償還利子
(特定財源の内訳) (繰)下水道事業債償還利子繰入金						3,277				
計	40,007	18,084	21,923			40,007	0			

4款 予備費

1項 予備費

1. 予備費	100	100	0				100	予備費	100	予備費
計	100	100	0				100			

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 一般職

### (1) 総括

(単位：人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	( ) 1		3,052	1,721	4,773	1,081	5,854	
前年度	( ) 1		4,828	2,736	7,564	1,653	9,217	
比較	( ) 0		△1,776	△ 1,015	△ 2,791	△ 572	△ 3,363	

※ ( ) はパートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

### 職員手当の内訳

区分	扶養	管理職	住居	通勤	地域	特殊勤務	宿日直	時間外	単身赴任	特勤勤務	教員特別
本年度	78		312								
前年度	78	483	180								
比較	0	△ 483	132								

(単位：千円)

区分	産業教育	定時制教育	業績	期末	勤勉	寒冷地	児童	計
本年度				654	545	132		1,721
前年度				1,010	853	132		2,736
比較				△ 356	△ 308	0		△ 1,015

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人・千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	( ) 1	3,052	1,721	4,773	1,081	5,854	
前年度	( ) 1	4,828	2,736	7,564	1,623	9,187	
比較	( ) 0	△ 1,776	△ 1,015	△ 2,791	△ 542	△ 3,333	

職員手当の内訳

区分	扶養	管理職	住居	通勤	地域	特殊勤務	宿日直	時間外	単身赴任	特地勤務	教員特別
本年度	78	0	312								
前年度	78	483	180								
比較	0	△ 483	132								

(単位：千円)

区分	産業教育	業績	期末	勤勉	寒冷地	児童	計
本年度			654	545	132		1,721
前年度			1,010	853	132		2,736
比較			△ 356	△ 308	0		△ 1,015

イ 会計年度任用職員

(単位：人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	( )							
前年度	( )							
比較	( 0 ) 0							

※ ( ) はパートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	扶養	住居	通勤	特殊勤務	宿日直	時間外	期末	勤勉	寒冷地	児童	計
本年度											
前年度											
比較											

## (2) 給料及び職員手当の増減内訳

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	△ 1,776	給与改定に伴う増減分	27	平均増減率 0.87%
		普通昇給に伴う増減分	66	平均昇給率 2.22%
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		その他の増減分	△ 1,869	職員の異動
職員手当	△ 1,015	制度改正に伴う増減分	51	期末手当の改正
		その他の増減分	△ 1,066	職員の異動

## (3) 給料及び職員手当の状況

## ア 職員一人あたりの状況

(単位：円)

区	分	一般行政職	技能労務職	高校教育職	任期付職員
令和5年2月1日現在	平均給料月額	247,500			
	平均給与月額	285,500			
	平均年齢	29歳8月	歳 - 月	歳 - 月	歳 - 月
令和4年2月1日現在	平均給料月額	402,000			
	平均給与月額	468,100			
	平均年齢	54歳3月	歳 - 月	歳 - 月	歳 - 月

## イ 初任給

(単位：円)

区分	本町の制度			国の制度		
	一般行政職	技能労務職	高校教育職	一般行政職	技能労務職	高校教育職
高校卒	154,600			154,600		
短大卒	167,100			167,100		
大学卒	185,200			185,200		

ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区分	一般行政職			技能労務職			高校教育職			任期付職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和5年2月1日現在	6			6						8		
	5			5						7		
	4			4			4			6		
	3	1	100.0	3			3			5		
	2			2			2			4		
	1			1			1			3		
	計	1	100.0	計			計			2		
令和4年2月1日現在	6	1	100.0	6						8		
	5			5						7		
	4			4			4			6		
	3			3			3			5		
	2			2			2			4		
	1			1			1			3		
	計	1	100.0	計			計			2		

(級別の標準的な職務)

課長職	6
課長・課長補佐職	5
係長・主査	4
係長・主任	3
主事・技師	2
主事主事補 技師技師補	1



エ 昇給

(単位：人・%)

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	高校教育職	任期付職員	
本年度	職 員 数 (A)	1	1				
	昇給にかかるとる職員数 (B)	1	1				
	号級数別内訳	2号給					
		4号給	1	1			
		6号給					
		8号給					
比 率 (B) / (A)		100.0	100.0				
前年度	職 員 数 (A)	1	1				
	昇給にかかるとる職員数 (B)	1	1				
	号級数別内訳	2号給					
		4号給	1	1			
		6号給					
		8号給					
比 率 (B) / (A)		100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.200	2.200	4.40	有	
前年度	2.150	2.150	4.30	有	
国の制度	2.200	2.200	4.40	有	

カ 定年退職及び募集退職にかかる退職手当

(単位：月)

区 分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度額	その他の加算措置	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	—	北海道市町村職員 退職手当組合加入
国の制度	—	—	—	—	—	—	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	士 幌 町	国
扶養手当	同	—	—
住居手当	異	(借家) ※町内居住者 月額15,500円以下の家賃 家賃の月額－3,000円 月額15,500円を超える家賃 (家賃の月額－15,500円)の2分の1(2分の1限度額13,500円)を12,500円に加算 (借家) ※町外居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃の月額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 (家賃の月額－23,000円)の2分の1(2分の1限度額16,000円)を11,000円に加算 (持家) ※町内居住者 月額15,000円 新築月額17,500円(5年間) (持家) ※町外居住者 月額2,000円 新築月額 3,000円(5年間)	(借家) 月額23,000円以下の家賃 家賃の月額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 (家賃の月額－23,000円)の2分の1(2分の1限度額16,000円)を11,000円に加算

区分	国の制度との異同	士 幌 町	国
通勤手当	異	(交通機関利用) ※町内居住者 45,000円を超えるときは、その額との差額の 2分の1(2分の1限度額5,000円)を45,000円 に加算した額	(交通機関利用) 1か月あたりの運賃相当額(55,000円限度)
		(交通機関利用) ※町外居住者 1か月あたりの運賃相当額(55,000円限度)	
		(交通用具利用)	(交通用具利用)
		片道 5km未満 3,500円	片道 5km未満 2,000円
		片道 5km以上 ~ 7.5km未満 4,500円	片道 5km以上 ~ 10km未満 4,200円
		片道 7.5km以上 ~ 10km未満 5,500円	片道 10km以上 ~ 15km未満 7,100円
		片道 10km以上 7,100円	片道 15km以上 ~ 20km未満 10,000円
			片道 20km以上 ~ 25km未満 12,900円
		(交通用具利用) ※町外居住者の看護師、准看護師、介護士、 薬剤師、理学療法士	片道 25km以上 ~ 30km未満 15,800円
		片道 10km以上 ~ 15km未満 7,100円	片道 30km以上 35km未満 18,700円
片道 15km以上 ~ 20km未満 10,000円	片道 35km以上 40km未満 21,600円		
片道 20km以上 ~ 25km未満 12,900円	片道 40km以上 45km未満 24,400円		
片道 25km以上 15,800円	片道 45km以上 50km未満 26,200円		
	片道 50km以上 55km未満 28,000円		
	片道 55km以上 60km未満 29,800円		
	片道 60km以上 31,600円		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び  
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末残高	前年度末現在高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1. 事 業 債	799,481	841,654	8,000	36,730	812,924
(1) 公 共 下 水 道 事 業	787,710	827,654	0	36,105	791,549
(2) 農 業 集 落 排 水 事 業	1,771	0	0	0	0
(3) 公 営 企 業 会 計 適 用 債	10,000	14,000	8,000	625	21,375
合 計	799,481	841,654	8,000	36,730	812,924